

全国の小中学生に防災への関心と知識を持ってもらおうという「ジュニア防災検定」の理事をさせてもらっている。先日は昨年度に受検、合格した6000人以上の中から成績優秀者を表彰する式典に出席した。

検定は一回きりの腕試しではない。家族と防災を話し合う事前課題、検定試験後に地域の防災について学んだことをレポートする事後課題という3点セット。受検者は、少なくとも数カ月間は防災や災害について真正面から向き合うことにな

文化部長  
藤浦 淳

ゆく河の流れ

## 防災人間を育成せよ！

り、始まって3年しかたっていないが大きな手応えを感じている。式典で何人かにレポートを発表してもらったが、災害に強い家の研究や地域の防災訓練で体験したことなど、大人顔負けの内容だった。

2つの大震災をはじめ、かつてない気象災害などに見舞われる昨今、防災に関する人材育成は喫緊の課題と言われる。しかし数年で出来るわ

けはない。結果、学校や地域で防災に関する授業や取り組みをしようにも、まだまだ担い手が少ないのが現状だ。

一方で毎年、全国で悲惨な災害が起こっている。「我が町は災害が少ない」などと胸を張れる自治体はどこにもないのだ。そして何もしなければ全て忘れられることは、安政の南海大地震（1854年）の津波で

大阪・ミナミが被災した後建てられた石碑に記されている。「150年前、同じように津波に襲われたのに伝え聞く人もなく、また同じ目に遭ってしまった」（大地震両川口津波記、大阪市浪速区）

こうした社会の現状を解消するには子供のころからの教育しかない、というのが検定の趣旨だ。今の10歳は10年後には20歳で立派な大人になる。10歳から防災への関心と知識を持っていけば、10年後には立派な「防災人間」になるのだ。

学校単位での受検を基本にしてい

るのだが、受検料が必要なこともあってなかなか爆発的に広がらない悩みがある。特に公立校では、自治体が予算化しているのは大阪府泉佐野市や和歌山県広川町・串本町、東京都荒川区、神奈川県座間市、浜松市など12市区町。人材育成にはもってこいの方法だと思っただが。

こんなことを書いている間にも、南海トラフ付近でM6超の地震が起こり、大阪も大いに揺れた（1日）。人材育成が南海トラフ巨大地震に間に合うかどうかの瀬戸際かもしれない。